



平成28年11月22日

各 位

会 社 名 関東電化工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 長谷川淳一
(コード番号 4047 東証第1部)
問合せ先 人事総務部専任課長 上原佳浩
(TEL. 03 - 3257 - 0371)

平成29年3月期 第2四半期決算説明会資料

当社では、本日11月22日、機関投資家・証券アナリスト向けに平成29年3月期 第2四半期決算説明会を開催いたします。

平成29年3月期 第2四半期決算の概要、今後の業績見通しについて説明いたしますが、その資料を添付いたします。

以 上

平成29年3月期 第2四半期決算説明会

 関東電化工業株式会社
平成28年11月22日

1

説明内容

1. H29/3月期 第2四半期決算の概要
2. 業績の見通し・今後の動向

※増減率を除き、表示単位未満は切り捨てて表示

事業セグメント

名 称		内 容
基礎化学 品事業	無機製品	か性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、塩化アルミニウム等
	有機製品	トリクロールエチレン、パークロールエチレン、塩化ビニリデン、シクロヘキサノール等
精密化学 品事業	フッ素系 製品	六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタン、六フッ化エタン、三フッ化窒素、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、八フッ化プロパン、六フッ化タングステン、四フッ化ケイ素、三フッ化塩素、八フッ化シクロブタン、五フッ化ヨウ素、モノフルオロメタン、硫化カルボニル、六フッ化リン酸リチウム等
鉄系事業	鉄系製品	キャリアー、マグネタイト、顔料、鉄酸化物等
商事事業	関電興産(株)	化学工業薬品の販売および容器整備、保険代理店業務等
設備事業	(株)上備製作所	工場プラント建設、工場設備保全工事等

関東電化工業株式会社

3

関東電化グループ(連結子会社)

(単位:百万円)

	資本金	出資 比率%	H28/9 個別売上高	対前年同期 増減	主要な事業内容
関電興産(株)	10	100.0	2,806	△202	化学工業薬品の販売および容器整備、保険代理店
(株)上備製作所	120	49.4	2,088	600	化学工業用設備の製作・加工・修理
森下弁柄工業(株)	27	90.9	433	60	鉄酸化物の製造販売
関東電化KOREA (株)	3 億ウォン	90.0	4,140	△214	フッ素系製品の販売
台湾関東電化股份 有限公司	7 百万NTドル	100.0	2,122	48	フッ素系製品の販売

合計	11,592	293
----	--------	-----

関東電化工業株式会社

4

連結決算のポイント

(単位:億円)

	H27/9	H28/9	差額
売上高	208	213	5
営業利益	38	40	1
純利益※	30	27	△3

※親会社株主に帰属する四半期純利益

(1) 売上高増加 (+5億円)

- ・基礎化学品事業部門は、販売数量の減少と販売価格の低下により減収(△3億円)
- ・精密化学品事業部門は、販売数量の増加と価格修正効果により増収(+8億円)
- ・鉄系事業(+0.7億円)、商事事業(△1.6億円)、設備事業(+0.5億円)

(2) 営業利益増加 (+1億円)

- 基礎化学品事業部門(+0.9億円)、精密化学品事業部門(△0.3億円)
- 鉄系事業(前年同期並)、商事事業(前年同期並)、設備事業(+1.6億円)

関東電化工業株式会社

5

基礎化学品事業部門

(単位:億円)

	H27/9	H28/9	差額
売上高	31	28	△3
営業利益	△0.3	0.6	0.9

【売上高】

- ・か性ソーダは販売数量の減少と販売価格の低下により減収。
- ・塩酸は販売数量の減少により減収。
- ・トリクロールエチレンおよびパークロールエチレンは販売数量の減少により減収。

【営業利益】

- ・売上高は減少したが、原価改善効果により増益。

関東電化工業株式会社

6

精密化学品事業部門

(単位:億円)

	H27/9	H28/9	差額
売上高	144	153	8
営業利益	35	35	△0

【売上高】

- ・三フッ化窒素は販売数量の減少と販売価格の低下により減収。
- ・六フッ化タングステンは販売数量の増加により増収。
- ・六フッ化リン酸リチウムは販売数量の増加と価格修正効果により増収。

【営業利益】

- ・固定費が増加したため、営業利益は前年同期並み。

関東電化工業株式会社

7

鉄系・商事・設備事業部門

(単位:億円)

	H27/9	H28/9	差額
売上高	32	31	△0
営業利益	3	4	1

【鉄系事業】

キャリアーの販売数量は減少したものの、鉄酸化物の販売増加により増収(営業利益は前年同期並み)。

【商事事業】

連結子会社である関電興産の化学工業薬品の販売が減少したことにより減収(営業利益は前年同期並み)。

【設備事業】

連結子会社である上備製作所の請負工事が増加したため増収増益。

関東電化工業株式会社

8

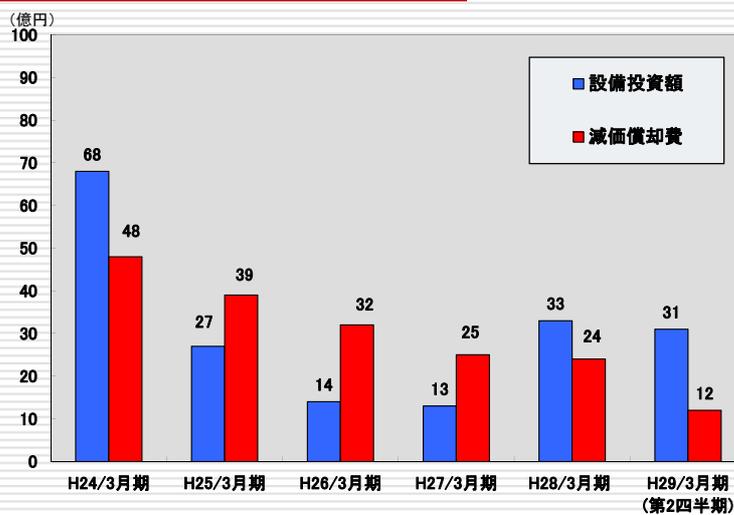
営業利益と営業利益率の推移(連結)



関東電化工業株式会社

9

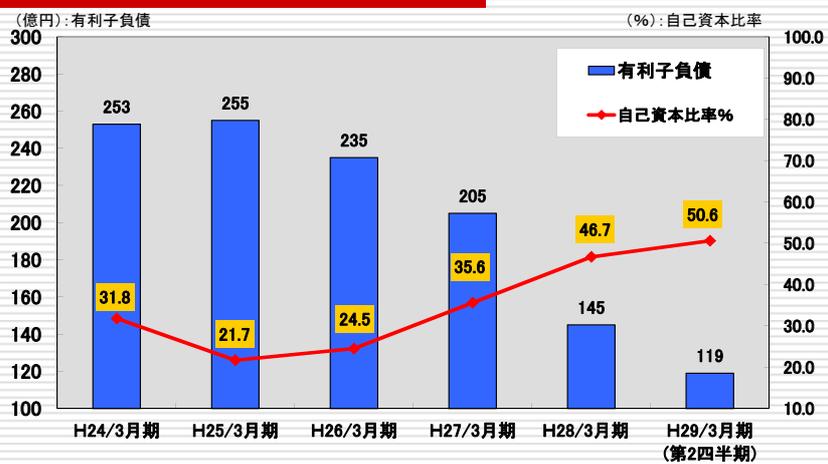
設備投資・減価償却費の推移(連結)



関東電化工業株式会社

10

有利子負債・自己資本比率の推移(連結)



(注) H25/3月期以降はリース債務を含む

説明内容

1. H29/3月期 第2四半期決算の概要
2. 業績の見通し・今後の動向

セグメント別業績予想(連結)

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	H28/3 実績	H29/3 当初見込	見直し後 見込	H28/3 実績	H29/3 当初見込	見直し後 見込
基礎	65	63	59	1	4	2.5
精密	301	323	314	78	66	67
その他※	63	75	72	6	6	6.5
合計	430	461	445	86	76	76
設備投資	33	74	85	※その他には、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。 ※為替レート見込:100円/\$		
減価償却	24	31	30			
研究開発費	11	14	13			

関東電化工業株式会社

13

セグメント別業績(連結) 上期当初予想と実績の差

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	上期 当初見込	上期 実績	上期差額	上期 当初見込	上期 実績	上期差額
基礎	30	28	△1	1	0	△0
精密	154	153	△0	29	35	6
その他※	39	31	△7	3.5	4	1
合計	223	213	△9	33.5	40	7

※その他には、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。

関東電化工業株式会社

14

セグメント別業績予想(連結) 下期当初予想との差

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	下期 当初見込	下期 見直し	下期差額	下期 当初見込	下期 見直し	下期差額
基礎	33	30	△2	3	1	△1
精密	169	160	△8	37	31	△5
その他※	36	40	4	2.5	1	△0
合計	238	231	△6	42.5	35	△7

※その他には、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。

関東電化工業株式会社

15

セグメント別業績予想(連結) 上期下期比較

(単位:億円)

	H29/3売上高			H29/3営業利益		
	上期実績	下期見直し	差額	上期実績	下期見直し	差額
基礎	28	30	2	0	1	1
精密	153	160	7	35	31	△3
その他※	31	40	8	4	1	△2
合計	213	231	18	40	35	△5

設備投資	31	53	21
減価償却	12	17	5
研究開発費	6	7	1

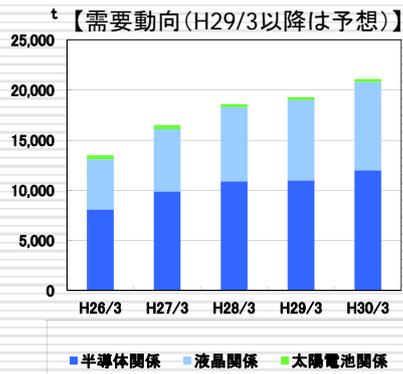
※その他は、鉄系事業、商事事業、設備事業および連結調整を含みます。

関東電化工業株式会社

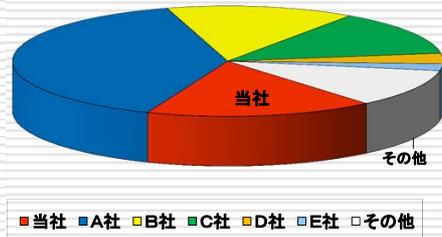
16

ー主な製品の見通しー 三フッ化窒素(NF3)

- 半導体・液晶製造プラズマCVD装置のチャンバークリーニングガス。
- 製造能力 3,500t/年



【現在のシェア予想】
当社シェアは約2割

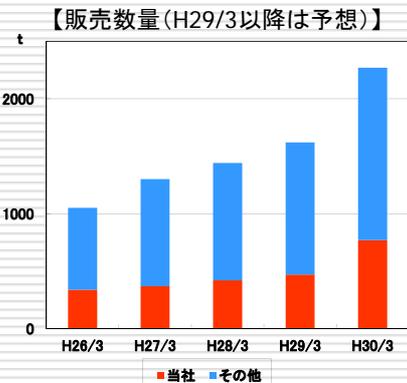


関東電化工業株式会社

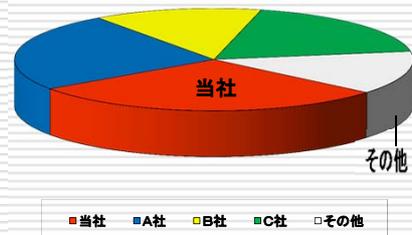
17

ー主な製品の見通しー 六フッ化タングステン(WF6)

- 半導体用配線材料ガス。
- 需要の拡大に対応するため追加の増強投資を決定。
- 生産能力300t/y ⇒ 720t/y(H28.11) ⇒ 840t/y(H29.6)



【現在のシェア予想】
当社シェアは約3割



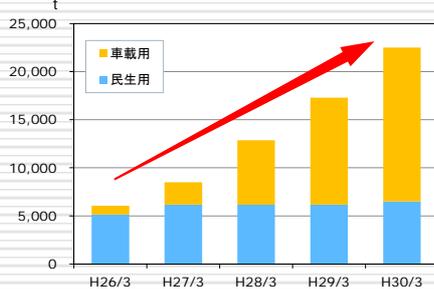
関東電化工業株式会社

18

—主な製品の見通し—六フッ化リン酸リチウム (LiPF₆)

- リチウムイオン二次電池の材料である電解質。
- EV等の車載向け需要が本格化。
- 現在の製造能力は2,400t/年 ⇒ 増設によりH29.4以降は5,400t/年

【需要動向 (H29/3以降は予想)】

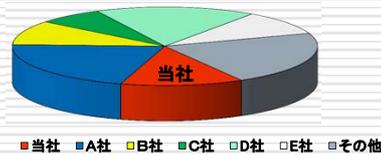


車載用電池

電池特性、安全性等の要求が強い
▶ 高品質のLiPF₆が必須となる

【現在のシェア予想】

当社シェアは1割台半ば

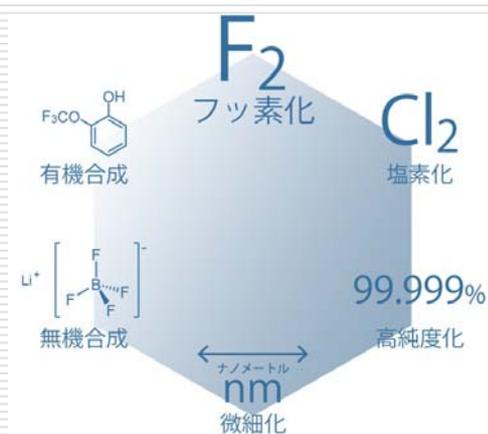


創造的開発型企业へ

当社技術と事業方向



当社のコア技術



注意事項

- 本資料は、金融商品取引法等のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なります。